

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	15,741,080	9,444,953	26,075,845
経常利益又は経常損失() (千円)	801,217	851,516	144,570
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	857,652	219,948	423,506
四半期包括利益又は包括利益(千円)	918,043	817,242	189,010
純資産額(千円)	7,121,952	8,383,141	7,565,898
総資産額(千円)	8,843,483	9,610,142	8,623,990
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.96	0.76	1.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.53	80.92	87.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	753,107	1,281,072	1,031,588
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	265,182	125,657	451,097
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	55,427	148,999	99,830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	867,067	1,163,714	2,421,444

回次	第120期 第2四半期連結 会計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.30	1.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成24年8月16日	平成24年8月16日 ～平成25年8月15日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成24年8月16日	平成24年8月16日 ～平成25年8月15日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の追加により再契約をおこなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興により緩やかに回復の動きが見られるものの、欧州債務危機や円高の長期化、中国等の新興国の成長鈍化等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、下落基調が続いていたものの、欧州中央銀行が新たな国債購入制度の導入を決定したことや、米国の追加緩和観測が高まったことにより8月下旬から上昇傾向で推移いたしました。不動産市況においては、低金利の継続や税制等の政策支援等により、住宅購入環境に改善の兆しが見られるものの、資金調達環境に改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、アジアを中心とした新興国や北米市場は堅調に推移したものの、中国経済の鈍化や円高による国際競争力の低下などの影響から厳しい受注環境のもと推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,444,953千円(前年同四半期15,741,080千円)、営業損益は827,265千円の利益(前年同四半期770,438千円の損失)、経常損益は851,516千円の利益(前年同四半期801,217千円の損失)、四半期純損益は219,948千円の利益(前年同四半期857,652千円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業

貴金属事業におきましては、売上高は7,238,396千円(前年同四半期14,720,425千円)、営業損益は170,462千円の損失(前年同四半期111,478千円の利益)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は135,844千円(前年同四半期83,689千円)、営業損益は14,245千円の損失(前年同四半期24,695千円の損失)となりました。

機械事業

機械事業におきましては、売上高は851,745千円(前年同四半期936,964千円)、営業損益は10,177千円の利益(前年同四半期2,415千円の損失)となりました。

投資事業

投資事業におきましては、有価証券等に投資を行っており、営業損益は1,208,626千円の利益(前年同四半期683,043千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より、1,257,730千円減少し、1,163,714千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,281,072千円(前年同四半期は753,107千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益851,516千円等があったものの、デリバティブ債権の増加額1,218,967千円、預け金の増加額860,612千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125,657千円(前年同四半期は265,182千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出129,745千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は148,999千円(前年同四半期は55,427千円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入240,000千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56,222千円であります。当社グループは、再生可能エネルギーの研究開発を目的とした再生可能エネルギー事業部を設立し、マグネシウム循環によるエネルギーシステム構築を目指し、研究開発に取り組んでおります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、金地金の生産及び販売実績が著しく減少いたしました。これは主に、前第2四半期より一部取引先との金地金販売取引形態を変更したことに加え、金地金原料集荷量が当初想定を下回ったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	181,606	6.27
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	123,149	4.25
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	111,146	3.84
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	107,823	3.72
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区神山町41番7-302号	106,628	3.68
有限会社ブラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18-1-303号	102,648	3.54
BOOCSダイエット株式会社	東京都新宿区住吉町8番22号	100,756	3.48
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町二丁目5番2-1101号	99,784	3.44
株式会社Collco	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	82,990	2.86
株式会社スピカ	東京都港区浜松町一丁目20番5-310号	72,467	2.50
計	-	1,088,998	37.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,239,100	2,892,391	-
単元未満株式	普通株式 420,782	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,391	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	88,100	-	88,100	0.03
計	-	88,100	-	88,100	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,421,444	1,163,714
受取手形及び売掛金	47,630	82,833
有価証券	4,000	-
商品及び製品	734,942	795,572
仕掛品	140,801	144,119
原材料及び貯蔵品	24,852	31,161
販売用不動産	480,244	428,006
仕掛不動産	275,524	324,436
貸付商品	872,210	902,347
預け金	279,687	1,140,300
デリバティブ債権	-	1,218,967
その他	61,320	49,730
流動資産合計	5,342,660	6,281,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,167,644	1,168,074
減価償却累計額	268,401	313,736
建物及び構築物(純額)	899,242	854,338
機械装置及び運搬具	563,365	555,088
減価償却累計額	340,519	360,828
機械装置及び運搬具(純額)	222,846	194,260
土地	1,472,845	1,587,882
建設仮勘定	-	10,379
その他	114,378	123,354
減価償却累計額	71,973	84,067
その他(純額)	42,404	39,286
有形固定資産合計	2,637,339	2,686,148
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,781	5,323
無形固定資産合計	370,781	370,323
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	150,544	149,815
その他	11,513	11,513
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	273,209	272,480
固定資産合計	3,281,330	3,328,952
資産合計	8,623,990	9,610,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069	3,330
関係会社短期借入金	55,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	182,768	140,604
未払金	34,904	28,201
未払法人税等	36,920	36,638
その他	22,764	30,158
流動負債合計	335,426	264,933
固定負債		
長期借入金	472,209	692,372
長期未払金	59,909	56,309
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	10,103	16,661
資産除去債務	173,409	175,374
繰延税金負債	-	14,315
固定負債合計	722,665	962,066
負債合計	1,058,091	1,227,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	5,195,035	4,975,086
自己株式	30,930	30,930
株主資本合計	7,556,098	7,776,047
少数株主持分	9,800	607,093
純資産合計	7,565,898	8,383,141
負債純資産合計	8,623,990	9,610,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,741,080	9,444,953
売上原価	15,814,739	7,910,365
売上総利益又は売上総損失()	73,658	1,534,588
販売費及び一般管理費	696,779	707,322
営業利益又は営業損失()	770,438	827,265
営業外収益		
受取利息	101	88
国庫補助金収入	10,066	66,224
その他	1,743	3,534
営業外収益合計	11,910	69,847
営業外費用		
支払利息	6,006	6,280
休山管理費	34,842	38,380
その他	1,840	935
営業外費用合計	42,689	45,596
経常利益又は経常損失()	801,217	851,516
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	15,896	-
特別利益合計	15,896	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,896	-
固定資産除却損	2,801	-
減損損失	104,102	-
特別損失合計	122,800	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	908,121	851,516
法人税、住民税及び事業税	9,922	19,957
法人税等調整額	-	14,315
法人税等合計	9,922	34,273
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	918,043	817,242
少数株主利益又は少数株主損失()	60,390	597,293
四半期純利益又は四半期純損失()	857,652	219,948

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	918,043	817,242
四半期包括利益	918,043	817,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,652	219,948
少数株主に係る四半期包括利益	60,390	597,293

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	908,121	851,516
減価償却費	73,236	79,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,896	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	15,896	-
受取利息及び受取配当金	101	88
支払利息	6,006	6,280
補助金収入	10,066	66,224
有形固定資産除却損	2,801	-
減損損失	104,102	-
少数株主損益(は益)	74,085	-
売上債権の増減額(は増加)	1,104,081	35,203
たな卸資産の増減額(は増加)	16,284	66,930
貸付商品の増減額(は増加)	1,169,709	30,137
仮払金の増減額(は増加)	975	150
仕入債務の増減額(は減少)	30,287	261
未払金の増減額(は減少)	8,343	1,363
デリバティブ債権の増減額(は増加)	133,405	1,218,967
デリバティブ債務の増減額(は減少)	393,304	-
預け金の増減額(は増加)	561,997	860,612
その他	14,872	20,658
小計	737,465	1,321,816
利息及び配当金の受取額	72	88
利息の支払額	6,016	5,037
補助金の受取額	10,066	66,224
法人税等の支払額	19,764	20,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,107	1,281,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	245,468	129,745
長期未収入金の増加による支出	15,896	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,376	365
その他	558	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,182	125,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	21,000	29,000
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	84,413	62,001
その他	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,427	148,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,073,717	1,257,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,784	2,421,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,067	1,163,714

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(取引形態の変更)

前第2四半期連結会計期間より、貴金属事業における一部の取引先に対する売上取引について、取引形態の変更をしたことから、従来の売上原価相当額を貸付商品に計上し、従来の売上総利益相当額を契約期間に応じて売上計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間には、変更前の取引形態による売上高が3,762,166千円含まれております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	287,615千円	264,643千円
地代家賃	70,768	70,125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	867,067千円	1,163,714千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	867,067	1,163,714

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	14,720,425	83,689	936,964	-	15,741,080	-	15,741,080
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	8,033	-	-	8,033	8,033	-
計	14,720,425	91,723	936,964	-	15,749,114	8,033	15,741,080
セグメント利益又はセ グメント損失()	111,478	24,695	2,415	683,043	598,675	171,762	770,438

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 171,762千円には、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 171,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて77,200千円、全社資産において26,902千円の減損損失を計上しており
ます。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,238,396	135,844	851,745	1,218,967	9,444,953	-	9,444,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	8,033	-	-	8,033	8,033	-
計	7,238,396	143,878	851,745	1,218,967	9,452,987	8,033	9,444,953
セグメント利益又はセ グメント損失()	170,462	14,245	10,177	1,208,626	1,034,095	206,830	827,265

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 206,830千円には、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 206,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日
以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微でありま
す。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が有価証券であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商品関連	金現物先物取引 買建	11,991,597	13,210,564	1,218,967

(注) 時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する精算値又は最終相場で評価しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円96銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	857,652	219,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	857,652	219,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,659	289,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。